

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,872,029	1,864,950	4,866,682
経常利益 (千円)	370,886	358,813	813,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	256,934	238,898	458,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,845	236,017	463,681
純資産額 (千円)	3,479,741	3,852,235	3,706,577
総資産額 (千円)	4,285,367	4,528,546	4,822,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.83	41.62	79.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.77	-	79.81
自己資本比率 (%)	80.1	83.4	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,486	652,087	169,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,872	112,171	24,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,951	90,263	75,001
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,287,707	2,504,549	2,054,897

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.25	23.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、円高傾向の継続や新興国経済の減速等の外部環境の悪化を背景に、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査と同じプラス12と横ばいになるなど先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループの属する情報サービス業界についても、2016年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比5.3%増加から4.0%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に増加ペースが鈍化するなど、顧客企業のIT投資姿勢において幾分慎重な投資傾向も散見される状況にあります。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,864,950千円	（前年同期比0.4%減）
営業利益	357,884千円	（前年同期比3.2%減）
経常利益	358,813千円	（前年同期比3.3%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	238,898千円	（前年同期比7.0%減）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

売上高については、主に製造、金融、空運、サービス業等を中心とする既存顧客からの受注が堅調に推移したことにより、前年同水準の1,864,950千円となりました。

損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、売上総利益率は前年同期の37.7%から39.6%に改善しました。

一方で、積極的な採用活動にともない採用費が増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ357,884千円（前年同期比3.2%減）、358,813千円（前年同期比3.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の補助金収入による特別利益の計上はあったものの、主に前述の理由により、238,898千円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### （2）財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比6.1%減少の4,528,546千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比39.4%減少の676,311千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比3.9%増加の3,852,235千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比449,652千円増加の2,504,549千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により652,087千円の純収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の取得により112,171千円の純支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより90,263千円の純支出となりました。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,160,800	6,160,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,160,800	6,160,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,160,800	-	845,490	-	835,726

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	2,508,600	40.72
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	292,000	4.74
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	220,000	3.57
坂東 和夫	兵庫県宍粟郡山崎町	216,700	3.52
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	140,300	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	100,100	1.62
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12番7号	92,000	1.49
株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台3丁目6-28住友不動産青 葉台タワー	87,200	1.42
馬場 和広	神奈川県横浜市磯子区	62,000	1.01
KBL EPB S.A.107704 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG ( 東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟 )	62,000	1.01
計	-	3,780,900	61.37

( 注 ) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を420,800株所有して  
 あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.83%であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,739,400	57,394	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,160,800	-	-
総株主の議決権	-	57,394	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
U L S グループ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番10号晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.83
計	-	420,800	-	420,800	6.83

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の当四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,897	2,504,549
売掛金	1,913,415	829,705
仕掛品	27,762	274,296
その他	203,763	203,473
流動資産合計	4,199,838	3,812,024
固定資産		
有形固定資産	31,085	27,172
無形固定資産		
のれん	54,183	51,011
その他	7,042	6,156
無形固定資産合計	61,226	57,167
投資その他の資産		
投資有価証券	404,459	506,657
その他	126,202	125,525
投資その他の資産合計	530,661	632,182
固定資産合計	622,972	716,522
資産合計	4,822,811	4,528,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	129,745	100,117
未払費用	255,094	91,051
賞与引当金	320,440	201,594
未払法人税等	183,297	139,653
その他	210,415	128,229
流動負債合計	1,098,991	660,645
固定負債		
その他	17,242	15,665
固定負債合計	17,242	15,665
負債合計	1,116,234	676,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	1,760,631	1,907,690
自己株式	158,756	158,756
株主資本合計	3,633,283	3,780,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	5,095
その他の包括利益累計額合計	1,522	5,095
新株予約権	-	1,480
非支配株主持分	74,816	75,507
純資産合計	3,706,577	3,852,235
負債純資産合計	4,822,811	4,528,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,872,029	1,864,950
売上原価	1,166,161	1,126,282
売上総利益	705,867	738,668
販売費及び一般管理費	336,191	380,784
営業利益	369,676	357,884
営業外収益		
受取利息	247	13
その他	962	915
営業外収益合計	1,210	928
経常利益	370,886	358,813
特別利益		
補助金収入	-	11,000
特別利益合計	-	11,000
特別損失		
固定資産除却損	50	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前四半期純利益	370,836	369,813
法人税等	133,904	130,223
四半期純利益	236,931	239,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20,003	691
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,934	238,898

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	236,931	239,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	3,572
その他の包括利益合計	85	3,572
四半期包括利益	236,845	236,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,849	235,326
非支配株主に係る四半期包括利益	20,003	691

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	370,836	369,813
減価償却費	4,994	5,074
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	103,390	118,846
受取利息	247	13
固定資産除却損	50	-
補助金収入	-	11,000
売上債権の増減額(は増加)	525,446	1,083,710
たな卸資産の増減額(は増加)	323,390	246,533
その他の資産の増減額(は増加)	4,681	2,350
未払金の増減額(は減少)	80,804	25,340
未払費用の増減額(は減少)	112,738	164,043
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,674	2,099
その他の負債の増減額(は減少)	118,970	82,282
小計	323,559	818,161
利息及び配当金の受取額	247	13
補助金の受取額	-	11,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	276,320	177,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,486	652,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,766	4,287
無形固定資産の取得による支出	-	275
投資有価証券の取得による支出	3,090	107,347
敷金及び保証金の差入による支出	2,016	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,872	112,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	10,500	-
新株予約権の発行による収入	-	1,480
配当金の支払額	85,451	91,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,951	90,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,338	449,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,045	2,054,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,287,707	2,504,549

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	63,208千円	66,973千円
給与及び手当	84,657	100,736
賞与引当金繰入額	20,453	24,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,287,707千円	2,504,549千円
現金及び現金同等物	2,287,707	2,504,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,840	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円83銭	41円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	256,934	238,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	256,934	238,898
普通株式の期中平均株式数(株)	5,730,724	5,740,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,848	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成28年3月31日取締役会決議に基づき発行した新株予約権 この概要は以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 3,700個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 370,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 94,000円 ・新株予約権の行使期間 自平成29年7月1日 至平成43年4月27日

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。